

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2024年11月19日 第167号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.11.06

ロシア中銀、22%への利上げを検討していた

11月6日付RBKによると、ロシア中央銀行は、10月25日に行われた理事会で主要政策金利をこれまでの19%から22%に(一気に3ポイント)引き上げる可能性についても議論していたことが明らかになった(実際には21%で落ち着いた)。同行が公表した議事要旨には、「次回会合における主要政策金利の引き上げ幅について議論を行い、出席者の過半数が21%に引き上げることに賛成した。同時に、より緩やかな(20%への)引き上げやより急激な(22%への)引き上げも提案された」と記されている。22%への利上げを提案した出席者は、「その結果、よりスピーディにインフレを抑制することが可能になり、依然として高い水準にあるインフレリスクに備えた保険にもなる他、インフレ期待を確実に低下させることができる」と発言した。議事要旨によると、「だが、出席者の過半数が、急激な利上げは金融市場のボラティリティを高める可能性があるという見解で一致し、利上げ幅の決定に際しては慎重さが要だ」との結論になった。

2024.11.07

プーチン大統領、自国通貨での貿易拡大を高く評価

11月7日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は、ヴァルダイ会議で「自国通貨の使用は成功している。ロシアでは、すでに貿易額の3分の2が自国通貨での取引であり、BRICS諸国との貿易決済は88%が自国通貨になっている」と述べた。

2024.11.09

ロシア中銀、「各チャネルの適応により決済の安定性確保」

11月9日付TASSIによると、ロシア中銀のレビューに、モスクワ証券取引所グループに対する制裁発動後、貿易取引の各決済チャネルが適時に適応したことにより外国為替市場の安定的機能が確保されたという評価が掲載された。同レビューによると、「取引所から取引所外への流動性の部分的移行を含む貿易取引の決済チャネルの転換により、外国為替市場はインフラの制約に予め適応し、モスクワ証券所グループに対する米国の制裁発動後も安定性が確保された」。米国財務省は2024年6月に同取引所に対する制裁を発動した。国立証券保管振替機関(NSD)およびナショナル・クリアリング・センター(NCC、同取引所グループ傘下)も制裁の対象に加えられた。6月13日、同取引所は制裁によりドルとユーロの取引を停止した。

※ロシア中銀のフィナンシャル・レビューはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=22136>

2024.11.11

ベラルーシがBRICSのパートナー国に

11月11日付RIA Novostiによると、ベラルーシ外務省広報部が、同国はBRICSのパートナー国になったと発表し

た。同省のプレスリリースには、「2024年11月5日、アレクサンドル・ルカシェンコ大統領がロシアのプーチン大統領宛書簡に署名し、パートナー国としてBRICSに参加するわが国の意向を表明した。この書簡はマクシム・ルイジエンコフ外務大臣からロシアのボリス・グリュズロフ大使に直接手渡された」と記されている。この書簡は招待状に対する正式な返答で、加盟国により合意されたパートナー国の地位を得る手続きの必須の要素であり、当該国はこの時点から正式にBRICSのパートナー国とみなされるという。同省は、「ベラルーシはこうして必要な基準を満たしていることを確認し、BRICSのパートナー国モデルのガイドラインに従うことに同意した」とコメントした。

2024.11.11

マレーシア、BRICSのパートナー国に招待されたことを表明

11月11日付TASSによると、チョン・ルンライ駐ロシア・マレーシア大使が「2週間前にマレーシアがBRICSのパートナー国として招待を受けた」ことを明らかにした。招待状はモハメド・ハッサン外相宛に送付され、マレーシアではパートナー国としての参加に関し、「積極的に検討中」とのことである。

2024.11.13

トルコ外相、BRICSのパートナー国への提案を受けたことを表明

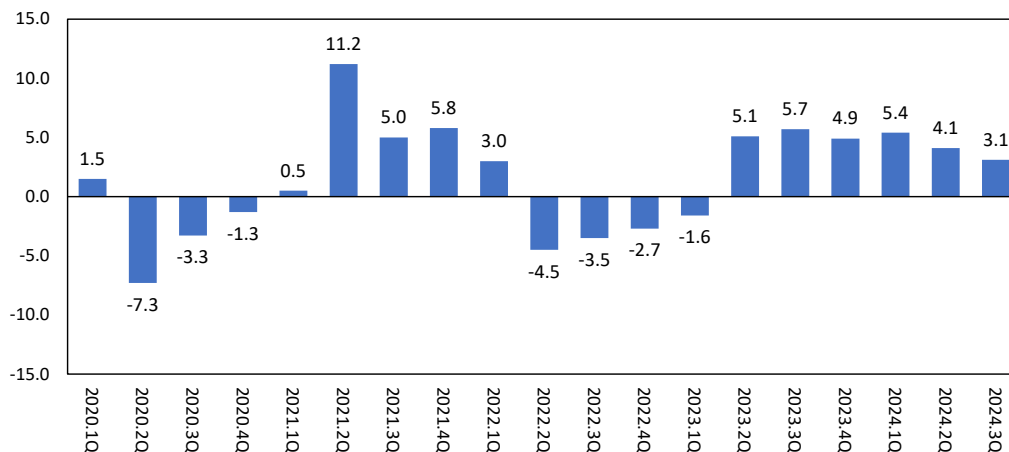
11月13日付TASSによると、トルコはBRICSから、この連合のパートナー国、すなわち準加盟国になることを提案された、と同国のオメル・ボラト貿易相が明らかにした。ボラト貿易相は「BRICSに関し、トルコには準加盟国の地位が提示された。BRICSへの加盟はトルコに大きな利益をもたらす」との談話を語った。同相はまた「インドがトルコの加盟に拒否権を行使するなどという話は出ていない」と付け加えた。

2024.11.13

ロシア経済発展省、2024年1～9月のロシアGDP成長率を4.2%に上方修正

11月13日付Interfaxによると、第3四半期の連邦国家統計局のデータの発表後、ロシア経済発展省は2024年1～9月のロシアのGDP成長率の評価を4.0%から4.2%に引き上げた。同省は同時に、2024年9月に発表した2024年のロシアGDP成長率予測を3.9%と確認した。「国家統計局の暫定予測によると、2024年第3四半期のGDP成長率は3.1%だった。これを考慮して、2024年1～9月のGDP成長率の評価を、前年同期比で4.2%とした。2024年通年のGDP成長率を3.9%とした9月の予測に関しては「引き続き適切と考えている」と、経済発展省のデニースフ・マクロ経済分析・予測部長がコメントしている。同省は、2025年のロシアのGDP成長率を2.5%、2026年は2.6%、2027年は2.8%と予測している。ロシア中央銀行の予測では、2024年のロシアのGDP成長率は3.5～4.0%である。2025～2026年はGDP成長率の上昇は鈍化し、2025年が0.5～1.5%、2026年が1.0～2.0%、2027年の成長率を1.5～2.5%と見込んでいる。

図表1 ロシアにおける四半期ごとのGDP増減率の推移



(出所)ロシア連邦国家統計局。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2024.11.07

プーチン大統領、インドへのLNGの供給の可能性について言及

11月7日付Izvestiyaによると、同日、プーチン大統領はヴァルダイ・クラブにおいて、インドへの石油・ガス供給を増やす用意がある、と述べた。「我々はあらゆる分野でインドとの関係を発展させている。経済関係は非常に良いペースで、しかも様々な分野で発展している。例えば、エネルギー分野では、インド市場への石油輸出は何倍にも増えたほか、現在、LNGの供給についても検討している」と大統領は指摘した。プーチン大統領によると、露印両国の貿易額は600億ドルに近づいている。

2024.11.13

スロバキア、ロシア産ガスをアゼルバイジャンに切り替えか

11月13日付Oilcapital.ruによると、スロバキアの大手ガス輸入企業Slovensky Plynarensky Priemysel (SPP) は、ロシアからウクライナを経由してのガスのトランジット輸送が停止する場合に備え、アゼルバイジャン産ガス購入に関わる短期試験契約を締結した。スロバキアは今後、より長期間にわたってのアゼルバイジャンからのガス供給を検討するかもしれない。供給量、供給期間(わかっているのは契約が短期ということのみ)、輸送ルートのいずれも明確にはされていない。スロバキアは、ドイツからチェコを経由してのパイプライン輸送のような、上記以外の供給ルートも調査している。このように供給には他の選択肢があるものの、それは既存のルートに比べ1億4,000万ユーロ前後のコスト増になるとSPPは強調している。同社の発表では、黒海を横断するトルコストリーム・ガスパイプラインを使用する南方ルートは、ウクライナ経由の輸送が停止したときに重要な意味をもつようになる、と強調されている。ロシア産またはアゼルバイジャン産のガスの一部をこのルートで輸送することができるだろう。天然ガスをEUにトランジット輸送するためのロシア・ウクライナ間の契約は、2024年末に終了する。これにより欧州諸国、なかでもオーストリアとスロバキアは、別の輸送ルートや、アゼルバイジャンのような別の輸出国を探さなければならない。ロシアは欧州への供給を続ける用意があると一度ならず宣言しているが、ウクライナ側はこの件について交渉することを断固拒否している。

2024.11.13

オーストリアのOMV、ガスプロム子会社に勝訴

11月13日付RBKによると、オーストリアの石油・ガス会社OMVは、同社とロシアのガスプロム・エクスポート(ガスプロムの輸出専門商社)との間の国際商業会議所(ICC)の規則に基づく仲裁裁定において、同社の勝訴で終了したと発表した。今後、OMVはガスプロム・エクスポートに対し、2億3,000万ユーロとその利息、裁判費用を請求する予定である。2023年1月、OMVは2022年秋のロシア産ガス供給停止を理由に訴訟を起こした。OMVは、供給を多様化する対策を講じており、オーストリアのガス備蓄は90%を超えているため、ロシア産ガスの供給が途絶えた場合でも、OMVは顧客にガスを完全に供給することができる、と付け加えた。

※OMVによるプレスリリースはこちらから。

<https://www.omv.com/en/news/241113-omv-successfully-receives-arbitral-award-in-relation-to-its-german-gas-supplies-from-gazprom-export>

(2) 金融・証券

2024.11.06

中国輸出信用保険会社が対口輸出保険を拒否するケースが広がる

11月6日付Vedomostiによると、中国輸出信用保険公司(Sinosure)は輸出に伴う不払い等のリスクをカバーする保険を提供しているが、ロシア企業との協力を拒否する傾向が強まっている。最近、ある中国のサプライヤーは

ロシアの輸入業者に対し、Sinosureが社内方針に基づき輸出品（非制裁対象の化学品）の性質を理由に保険を拒否したと通知した。ただし、Sinosureはこの輸入業者の保険金支払限度額をリセットしたわけではなく、この業者は引き続きSinosureを介した取引が可能だが、品目が限定されるという。Sinosureはロシア企業との取引に際し、中国の各銀行と同様、一連の品目の輸出保険を拒否している。この品目は中国銀行（Bank of China）のブラックリストとも一致しているという。ロシア企業の限度額がリセットされるケースもあり、当該企業はSinosureのブラックリストに掲載され、同社を介した取引ができなくなる。専門家によると、保険の縮小が特に顕著にみられるのは、エネルギー、機械製造、化学等の分野である。二次的制裁や決済の問題といった明白なリスクだけでなく、国際市場におけるSinosureの評価へのリスクも一定の要因となっている。この問題により、輸出信用保険や資金調達に対するロシア企業のアクセスがさらに限定されるため、ロシア企業は多大な影響を被る可能性があり、中口間の貿易取引の減少につながる可能性もある。

2024.11.08

トランプ氏勝利後、国外市場でロシア関連の株価が急伸

11月8日付Forbes ru.がBloombergの報道を伝えたところによると、トランプ氏が米大統領選に勝利した後、トルコから中東欧にかけての市場でロシア関連の株価が急伸した。投資家らは、米国の政権交代後にウクライナ戦争が解決されることを期待している。株価が上昇した企業のうちBloombergが注目しているのは、11月6日に株価が10%上昇したオーストリアのRaiffeisen Bank Internationalと、直近で最高値を更新したハンガリーのOTP Bankである。建設会社Enka InsaatやビールメーカーのAnadolu Efesといった、ロシアで事業を続けているトルコ企業の株価も急上昇した。Concorde Securitiesのアナリストであるブクタ氏が語ったところによると、東欧株のラリーは、ロシア・ウクライナ戦争の停戦や制裁の緩和への期待によって説明できるという。少しでも解決の可能性があるので、事前にポジションを取っておく必要があると考える投資家もいる、とBarings Emerging EMEA Opportunitiesのファンドマネージャーであるアドナン・エル・アラビ氏は説明する。なお、アラビ氏自身は、2025年前半に紛争が終結する可能性は低く、制裁の緩和にはさらに時間がかかる、と考えているという。

2024.11.11

ロシアの決済システム「ミール」がイランの決済システムに接続

11月11日付RIA Novostiによると、ロシアの決済システム「ミール」が正式にイランのShetabに接続され、イランの人々はロシアのATMで自身のイランで作ったカードからルーブルを引き出すことができるようになった。このプロジェクトの次の段階では、ロシア人がイラン国内で自身のカードから現金を引き出せるようになり、第3段階では、ロシア国内においてイランのカードで支払いができるようにする。6年前、イランがSWIFTから切断された時に、両国の決済システムを統合する必要性が発生した。2022年6月、ウクライナ情勢に関連して、ズベルバンクやVTBなどロシアの一連の銀行がSWIFTから切り離された。2022年5月、ロシアとイランは自国通貨による相互決済に切り替えることで合意した。2023年1月末、両国の中央銀行の代表が金融・銀行業務の簡素化に関する協定に署名し、同時にイランのモハマド・レザー・ファルジン中銀総裁は、ロシア中銀の金融メッセージ転送システムSPFS（System for Transfer of Financial Messages）がイラン中銀のSEPAM（System for Electronic Payments Messaging）に接続された、との声明を発表した。

2024.11.12

ユーロクリアに対するザルベジネフチの損害賠償請求を認める一審判決を控訴審が支持

11月12日付Interfaxによると、第9商事控訴裁判所は同日、Euroclear Bankに5,800万ユーロの賠償金支払いを求めるザルベジネフチの訴えを認めたモスクワ商事裁判所の8月2日の判決を維持した。裁判資料によると、第9商事控訴裁判所はEuroclear Bankの控訴を棄却した。原判決によると、ザルベジネフチは請求の根拠として、EUの制裁およびEuroclear Bankの不作为によりユーロ債の償還額5,780万ドルと利回り11万5,800ドル（合計5,810万ドル）を受け取ることができないことを挙げている。この訴訟の第三者はロスバンクである。モスクワ商事裁判所ではEuroclear Bankに対するザルベジネフチの別の訴訟も係争中である。この訴訟における損害賠償請求額は

1億490万ルーブルで、ザルベジネフチはEuroclear Bankの「S」および「I」タイプの口座にある上記金額の差し押さえを求めたが、同裁判所は2023年12月にこの訴えを棄却し、2024年2月の控訴審でも原判決が支持された。8月12日には、Euroclear Bankに対し、ザルベジネフチに1億40万ルーブルを支払うよう命じる判決が下された。この判決に対する上告審は11月27日に予定されている。現在、ロシアの各裁判所において、企業、銀行および個人投資家が資産凍結を巡りEuroclearに対して提起した100件以上の訴訟が係争中である。

2024.11.13

カザフスタンの銀行でロシア企業に対する支払処理が遅延

11月13日付RBKによると、カザフスタンの銀行ではロシア企業に対する支払にかかる時間が長くなっている。2024年11月までに、ロシアとカザフスタン間の支払の処理にかかる平均日数は7月に比べて24%長くなっており、場合によっては支払完了までに2カ月を要することもある。銀行は、送り手と受け手の企業、商品の仕様、取引の詳細に関するデータを示す追加書類や説明をますます多く要求するようになっている。カザフスタンで通関される直接契約であり、トランジットではないにもかかわらず、商品が制裁対象品ではないことを裏付ける書類が要求されることもある。多数の企業が、時間がかかり採算が合わないため、状況が安定するまでカザフスタンの銀行を利用しないことを決めた。法律家によると、カザフスタンの銀行のコンプライアンス強化は、国際的制裁の圧力と世界的なマネーロンダリング対策の強化によるものだ。カザフスタンは制裁違反のリスクを最小限に抑えようとしている。例えば、ある銀行は、制裁リストに含まれる商品を供給しているとして顧客の口座開設を拒否した、とカザフスタンの法律家は語った。注目すべきは、この拒否がEUや米国だけでなく、日本が課した制裁をも根拠としていたことだという。

2024.11.13

米財務省外国資産管理局、Credit Suisseにおけるロシア人顧客を調査

11月13日付RBKがReutersの記事を引用して報じたところによると、UBS Group(スイス)が経営管理するCredit Suisse Group(本社:チューリヒ)のロシア人顧客に対し、米財務省外国資産管理局(OFAC)が制裁法違反の疑いで調査を開始した。Reutersによると、UBS GroupはすでにOFACの担当者と協議を行ったという。ウクライナ侵攻以前、ロシアの富裕層はスイスのCredit Suisseに口座を開設することを好んでいた。Credit Suisseにおけるピーク時の彼らの資産総額は600億ドル以上に達していたが、2022年2月までに半分の330億ドルまで減少したという。2023年3月、Credit Suisseは麻薬販売で得られた資金のマネーロンダリングやスパイ活動など一連のスキandalの末、倒産し、同年夏にUBS Groupに買収された。セルジオ・エルモッティCEOが率いるUBS Groupは現在、Credit Suisseの経理を管理し、ロシア関連の顧客を含め好ましくない顧客や資産を排除しているという。

(3)自動車

2024.11.11

外国自動車メーカーに技術データ共有義務付け

11月11日付Izvestiyaによると、ロシア議会連邦院(上院)の議員グループが、外国自動車メーカーに自社製品の技術情報をロシアと共有するよう義務付けるよう法令および技術規格を改正すべきであるという提案を政府と産業商業省に送付した。この提案が承認されれば、外国自動車メーカーは、整備データ、診断プロトコル、スペアパーツカタログを公開しなければならない。これは、輸入車の修理を手掛ける小規模修理業者を助けることになる。現在、外国自動車メーカーの情報は公表されておらず、制裁によりロシア市場から撤退した欧米企業だけでなく、新たに参入した中国メーカーも情報へのアクセスを制限している。外国車の所有者はアフターサービスの深刻な問題を抱えている。公式サービスセンターにおける高額な修理しかできないためだ。技術情報の公開は世界的な慣行だが、ロシア政府はこれまで外国自動車メーカーに対してこれを義務付けていなかった。アフターサービスやソフトウェアサポートのない大量のグレー個人輸入により、状況はさらに深刻化している。

(4)IT・ハイテク

2024.11.07

Oracle、ロシア法人の債務買い取りの意向

11月7日付RBKによると、ロシアでの数年にわたる訴訟後、Oracle(本社:米国)は米財務省外国資産管理局(OFAC)から、ロシア子会社の債務を買い取る許可を取得した。Oracleは、すべての債権者に債務買い取りを提案する書簡を送付した。書簡によると、同社はロシア子会社オラクル・コンピューテルノエ・オボルドヴァニエに対する債権を市場評価額の60%以下で買い取る意向を示している。取引の条件は、債権者がロシア法人に対して今後一切の請求を放棄することである。全債権者に対する負債総額は14億ルーブル(850万ドル)以上である。ある債権者によると、この書簡の内容は、具体的にどのように債務を支払うのか、あるいは政府機関(例えば連邦税務庁)との精算をどのように行うのかなど、多くの疑問を呼び起こしたという。また、Oracleの書簡には差出人が明記されておらず、署名もないため、法的な根拠がないとも指摘した。2022年3月、Oracleはロシアでの活動を停止し、同年6月にはロシアのIT企業CROCがオラクル・コンピューテルノエ・オボルドヴァニエに対して破産訴訟を起こした。裁判所は2023年8月に同法人の破産を認め、その後破産手続が開始された。債権者団には、4億4,000万ルーブルの債権をもつIT企業フォルス開発センター、ディストリビューターのマルヴェル・ジストリブツィヤ(債権額4億2,520万ルーブル)、アルファバンク(同9,940万ルーブル)、ズベルバンク(同7,720万ルーブル)、メガフォン(同4,400万ルーブル)、インフォシスチェムイ・ジェット(同2,000万ルーブル)などが含まれる。

2024.11.14

ロシアの国有・公有企業の多くが依然としてMicrosoft製品を利用

11月14日付Kommersantによると、WindowsOSとMicrosoft製オフィスソフトの購入総数が約55%減少したにもかかわらず、2024年に公共部門は2,410万ルーブル相当の米国製ソフトを購入した。調査会社コントウル・ザクブキの調べでこれが判明した。同社の調査によると、国有・公有企業はMicrosoft製品を完全に放棄する準備ができていないため、Microsoft OfficeとMicrosoft 365の2019年と2021年版の売れ残りを購入しており、そうした購入数は前年比でほぼ2倍に増加したが、総額は320万ルーブルから240万ルーブルに減少した。同調査によると、これはロシアの一部の組織が「一部のプログラム(例えばクラウドストレージのOneDrive)が輸入代替されていないため、米国製オフィスソフトを放棄できない」ことが原因だという。アナリストは、国有企業がMicrosoft製品を購入し続けているのは、Microsoftの経営陣がこの市場を失いたくないために、ロシアでの自社製ソフトの価格を下げていることとも関係がある、と考えている。さらに、財務省のロシア製ソフトウェア登録簿には、いまだに米国製Windowsでしか動かないプログラムが含まれている。新たな制裁が課されたり、西側製ソフトへのアクセスが制限されたりすれば、多くの国有企業は財務面を含めて大きな困難に直面する可能性がある。市場関係者の評価によると、外国製ソフトの類似品を作るには、14~15年の期間と国からの追加投資が必要である。

(5)その他

2024.11.10

サンクトペテルブルグ郊外のテレビ工場が操業停止

11月10日付Kommersantによると、中国企業TPV Technologyのシュシャリ(レニングラード州)工場がPhilips、Sony、Sharpおよびその他のブランドのテレビの生産を停止した。関係者によると、その理由は、米国とEU当局からの制裁圧力(二次的制裁の脅威)ならびに中国経由の部品代金支払いに関わる困難である。TPV Technologyは、ロシアが同社にとって主要な市場でないことから、リスクを冒さないという判断を下した。なお、ロシアにおける直接販売は停止されるが、同社の撤退後も保証とサポートは維持されるという。ロシア・アジア産業家企業家連盟は、制裁の脅威は関係ないとの見解を示している。競争が激化する中、TPV Technologyは単にロシア市場におけるビジネス戦略を見直し、撤退を決断しただけであるという。専門家の見解によると、他の中国の大手メーカー、すなわちHaier、HisenseおよびTCLが上記ブランドのシェアを奪い合うことになる見込みだ。

2024.11.13

中国のロシアからの銅精鉱輸入量が36%増

11月13日付Vedomostiによると、中国税関総署のデータから、2024年1～9月の同国のロシアからの銅精鉱輸入量が前年同期比36%増の31万tに上ったことが明らかになった。9月の輸入量は前年同月比50%増の3万5,000tであった。中国は世界最大の銅消費国だが、銅鉱石生産国としては世界4位であるため、国内需要を満たすためには銅精鉱を輸入して加工せざるを得ない。同国の1～9月の銅精鉱輸入量は前年同期比4%増の2,106万tであった。英国のコンサルティング会社CRUによると、中国では2030年までに銅製錬能力が約320万t拡大する見込みである。同国では新たにノルニッケルの銅精錬工場も設置される可能性がある。同社のウラジミール・ポターニン社長は4月、同社は制裁の圧力により中国への工場移転を検討せざるを得なくなったと述べていた。同社長によると、移転により、同社製品の市場へのアクセスや適応、相互決済の問題が解決されるという。ブルームバーグ通信は11月12日、中国南部の広西チワン族自治区にノルニッケルの工場（銅精鉱処理能力50万t）が建設される可能性があるとの報道を報じた。中国では世界の銅生産量の約60%が消費されている。

2024.11.13

IKEA親会社、ロシアの資産を全て売却

11月13日付Kommersantによると、SPARKのデータから、スウェーデンのIngka Group（IKEAの親会社）は、モスクワ州、レニングラード州およびチェリャビンスク州の最後の資産を売却したことが明らかになった。今回売却されたのは、インガカ・センテルス・ルス・プロパティE、インガカ・センテルス・ルス・プロパティC、インガカ・ルスIIである。これらの企業は統一ビール醸造会社の元幹部に譲渡された。同社は2023年8月までオランダのHeinekenの傘下にあり、現在の受益者は、最近Ingka Groupからモスクワ州エシボヴォの倉庫群を買収した実業家ロベルト・ウジロフ氏である。IKEAはロシアのウクライナ侵攻および対ロ制裁を受け、2022年3月にロシア事業を停止した。2022年6月半ばには、同社はロシアの工場4カ所の売却先探しをはじめ、従業員を削減し、在庫を売り捌いていることが明らかになった。Ingka Groupによると、今回の売却でロシアにおける同社の資産は皆無になったという。

2024.11.14

軍需企業KMZホールディング、独Bosch製品の輸入代替に着手

11月14日付RIA Novostiによると、軍需企業KMZ（キングセツプ機械製造工場）は、ロシア市場から撤退した油圧機器メーカーBosch Rexroth AG（ドイツ）に代わり、ロシアであらゆるクラスに対応する船舶用油圧機器の開発・製造に着手する、と同社のダニレンコ社長が語った。油圧システムは、あらゆる船舶で作動機構（クレーン、ウインチ、コーミング、ハッチのカーリング等）を動かすために使用されている。システムの主な要素はポンプである。ダニレンコ社長は、「油圧機器の世界的メーカーBosch Rexroth AGは、数十億ドル規模に及ぶロシア市場から撤退した。KMZは、油圧機器の開発と製造に約17億ルーブル投資した。これらの資金はすべてBosch製品の輸入代替のために使われる」と述べた。同社長は、「プロジェクト実現のため、サンクトペテルブルクにあるKMZの工場では建屋の建設が開始された。新しい建屋には最新の設備と機械が装備され、高精度機器の生産が可能になる」と語った。KMZホールディングは、軍需製品、特に治安部隊用ボート、船舶、海洋ドローンの生産を専門にしている。同社は、ロシア北西部最大の軍産複合企業のひとつである。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2024.11.07

チトフ全権代表、トランプ政権は対ロシア制裁の一部解除に踏み切るかもしれない

11月7日付TASSによると、ボリス・チトフSDGs担当大統領全権代表が、トランプ政権下の米国は、ロシアを中国から引き離すため、対ロシア制裁の一部解除に踏み切る可能性があるとの見解を述べた。「トランプ氏は実業家だ。つま

り、彼にとって主な競合は経済における競争相手、つまり中国だ。どんな手段を使っても戦うだろう。つまり、ロシアは主たる敵ではない。そして、トランプ氏にとってのメリットは、ロシアを中国から自分の側に引き込むこと、少なくとも中立化したいはずだ。その意味で制裁が解除される可能性はある」と同氏は訴えた。

2024.11.12

ロシアのオリガルヒはトランプ新政権による制裁解除について懐疑的

11月12日付Forbes.ruがBloombergの記事を引用して伝えたところによると、ロシアのオリガルヒたちは、米国大統領に選出されたドナルド・トランプ氏が就任後、対ロ制裁を簡単に解除するとは思っていない。彼らの大半は、戦争の早期終結も疑問視している。また、彼らはウクライナで停戦が合意されても制裁がすぐに解除されることにはならないと考えている。さらに、ロシアのオリガルヒは、ロシア政府が2024年9月に公表した「2030年までのマクロ経済予測」を楽観的すぎると見ている。この予測では2025～2027年にロシア経済は成長率2.5～2.8%という穏やかな動向に戻り、2028～2030年には成長率3～3.2%前後が続く。経済発展省による中期的基本予測は、ロシアのGDP成長率を2024年3.9%、2025年2.5%、2026年2.6%としている。Bloombergの取材対象となった6人のオリガルヒは、ウクライナ戦争の開戦後、ロシア経済はドラスティックに変貌してしまったため、ビジネスの長期目標を達成することが、もはや不可能になったと指摘した。また、今後の不安を喚起する変化の兆しとして彼らが挙げたのが、外国企業の撤退に伴う「生産力の劣化」と経済に占める軍需産業の突出である。彼らによれば、輸入代替プロセスも遅々として進展せず、さらに労働力不足が深刻化している。また、ロシア企業が目下直面している最も深刻な問題は、中央銀行が主導する高金利政策であると回答した。とはいえ、オリガルヒたちは、ロシアには、戦時下という状況が多年に及んでも経済を支えることができるに足る十分な資源が存在する、という点についても言及している。

2024.11.12

連邦動植物検疫監督局がカザフスタンからの梨輸入停止

11月12日付Interfaxによると、ロシア連邦動植物検疫監督局は、2014年8月からロシアが農産物禁輸の対象としている欧州諸国で栽培された梨180tのカザフスタンからの輸入を停止した。同局によると、オレンブルグ州の植物検疫所において、カザフスタン農業省農産複合体国家検査委員会が発行した植物検疫証明書とともに輸入された梨の貨物10件の輸入が停止された。証明書によると梨の原産地はカザフスタンとされているが、検査の結果、「対象品はラベルを剥がし新たに貼り直した明らかな痕跡がある木箱に入れられていた。木箱にはラベルの剥がし残しがあり、外国語による記載がみられ、ポーランド、ベルギーといった原産国が明記されているものもあった」という。禁輸対象品はすべてオレンブルグ州において廃棄物として処分される予定である。同局はカザフスタン農産複合体国家検査委員会宛に違反に関する情報を送付し、調査を要請するとともに、この問題に関する協議を行うことを提案した。ロシアでは、クリミア併合後の欧米による対ロ制裁に対抗するため、2014年8月6日付ロシア大統領令第560号及び同年8月7日付ロシア政府決定第778号が公布され、2014年8月以降、EU諸国および米国、カナダ、オーストラリア、ノルウェーからの野菜および果物、食肉、水産物の輸入が禁止されている。また、2015年7月29日付大統領令第391号「ロシア連邦の安全保障のための特定の特別経済措置について」により、2015年8月6日以降は対象国産農産物の廃棄が義務付けられている。

※2014年8月6日付ロシア大統領令第560号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/10/73_J_U_560_20140806.pdf

※2014年8月7日付ロシア政府決定第778号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/10/82_J_P_778_20140807-1.pdf

(2)その他制裁関連

2024.11.07

トルコが自国金融機関への米国の圧力緩和に期待

11月7日付TASSIによると、トルコのオメル・ボラト貿易大臣が、対ロ制裁によるトルコの金融機関への米国の圧

力が今後緩和されることに期待を表明した。同大臣は、米国大統領選におけるトランプ氏の勝利を踏まえた同国との関係の見通しに関するTVチャンネルA haberの質問に対し、「対ロ制裁の下、金融分野のトルコ企業に強力な圧力がかけられている。わが国の銀行は非常に強い圧力を受けている。今後、この圧力が緩和される、もしくはなくなることを期待している。ウクライナに平和が訪れれば、ウクライナでもロシアでも請負サービスおよび投資が大幅に拡大するであろう」と回答した。

2024.11.07

米国、ロシア航空に対する輸出制限を1年延長

11月7日付TASSIによると、米国商務省はロシア航空に課せられていた輸出制限をさらに1年間延長した。米国商務省のマシュー・アクセルロッド次官補が関連文書に署名した。この決定は直ちに発効する。米国によると、ロシア航空はロシアに課された米国の輸出制限に違反して運航を続け、とりわけ、制限の対象となっている航空機を使用してフライトを実施していたという。この制限は、同航空会社に対し、米国からのソフトウェアや技術の輸出および再輸出を含めて米国の輸出規制の対象となる取引に参加することを禁じている。

2024.11.07

英国が対ロシア制裁リストを拡大

11月7日付Izvestiyalによると、英国は対ロシア制裁リストを47項目拡大した。11月7日付の英国政府のウェブサイトで発表された。このリストには、ウクライナ侵攻に参加している義勇兵旅団「エスパニオラ」などが含まれているほか、工作機械、電子部品、ドローン用部品などロシアがウクライナ侵攻に必要とする物資の供給や生産に関与したとして中国（AUTEL ROBOTICS、SINO HOLDINGS GROUP、新全電子等）、トルコ、カザフスタン（ZAPCHASTTRADE、CPS ENERGY等）に拠点を置く企業などが制裁対象に含まれた。個人では、アナトリー・ビビロフ元南オセチア大統領が制限リストに掲載された。

※英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-strikes-at-heart-of-putins-war-machine>

2024.11.08

米国政府、対ロシア金融制裁の例外措置を延長

11月8日付RIA Novostiによると、米当局は、多くのロシアの銀行に対する制裁に対する例外措置を延長した。10月30日、米財務省外国資産管理局（OFAC）が発行した一般許可（General License）によると、オトクリチエ銀行、ゼニト銀行、サンクトペテルブルク銀行、ソフコムバンク、ズベルバンク、VTB、アルファバンク、ヴネシエエコノムバンク、ロスバンク、ナショナル・クリアリング・センター（NCC）、ロシア中央銀行とのエネルギー関連取引に関する許可が2025年4月30日まで延長された。また、これらの子会社や支配下にある組織（出資比率50%以上）とのエネルギー取引も制裁対象から外されることとなる。同局の説明によると、対象となったのは、石油および石油製品、天然ガス、ならびに石炭、バイオ燃料の原料（木材及び農産物）、ウランのあらゆる同位体、再生可能エネルギー源を含むその他のエネルギー資源の採掘、加工、輸送、購入に関わる取引である。

※OFACの発行したライセンスはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/media/933531/download>

2024.11.08

在英ロシア大使館、英国の新たな制裁を「根拠に乏しい曖昧な措置」と評する

11月8日付TASSIによると、11月7日に発表された英国の新たな対ロ制裁に関して、在英ロシア大使館がコメントを発表した。それによると、英国の新たな対ロシア制裁パッケージは、ブダペストで開催中の欧州政治共同体（European Political Community, EPC）首脳会議に合わせて、「偽りの根拠に基づいて採択された曖昧な措置である」という。

2024.11.09

EUが第15弾対ロ制裁パッケージ準備

11月9日付RBKによると、EUのジョセップ・ボレル外交安全保障上級代表（外相）がキーウにおける記者会見で、EUは第15弾対ロ制裁パッケージを準備していると述べた。会見で同上級代表は、「我々は第15弾対ロ制裁パッケージを準備している。ロシアの製造業は外国製部品や集積回路等がないと成り立たないため、制裁回避対応策をさらに強化する必要がある」と語った。

2024.11.10

欧州中銀、外資系銀行のロシア事業に対する要件強化

11月10日付Kommersantによると、欧州中央銀行（ECB）はロシアに子会社を持つ銀行に対する要件をさらに強化し、Raiffeisen Bank International（RBI）とUniCreditに対し、ロシアで生じ得るリスクに備え資本を上積みするように求めている。リスクの詳細は明らかにされていないが、欧州中銀は、両行は現在すでにロシア事業を「効率的に管理」できなくなっていると指摘している。RBIによると資本要件は2025年から強化されるが、具体的な資本規模は明らかになっていない。なお、2024年4月、欧州中銀は両行に対し、ロシアにおける資産および融資ポートフォリオの削減を指示していた。専門家によると、欧州中銀は両行のロシアからの撤退を加速させようとしており、要件強化は両行の業績にも大きく影響する。ロシアに子会社を残している欧州のすべての銀行はロシア事業縮小に取り組むことを発表している。たとえば、RBIとUniCreditは、2025年に融資、預金、クロスボーダー決済を大幅に削減すると約束した。しかし、2024年第3四半期のロシアにおけるRBIの利益は前年同期に比べて20%、Unicreditの売上高は68%増加した。RBIは、「ゼロシナリオ」、すなわち大幅な割引で資産を譲渡してロシアから撤退することはないと宣言した。Unicreditは、裁判によりロシア事業縮小の指示を無効にしようとさえした。

2024.11.11

リトアニア政府、デュアルユース品の規制を強化

11月11日付TASSによると、リトアニア税関は、ロシアとベラルーシに対する制裁の枠組みの中で、EU加盟国からの輸出品として申告されているリスクカテゴリーに属するデュアルユース品の規制を強化する。これはリトアニア税関が発表したものである。ロシアとベラルーシに対する国際制裁の枠内で、11月11日から国境地点でデュアルユース品の物理的規制が実施される。リトアニア税関が特に注意を向けるのは、電子部品や「例外とされる可能性がある製品」である。それには医療診断機器やそれに付属する各種システムや部品が含まれる。「リトアニア税関はロシアおよびベラルーシとの国境にあってEUからの輸出に関するすべての手続の最終地点であるため、そこで生じるすべてのリスクを評価する必要がある」と同税関は述べている。リトアニアを通過する貨物のうち、90%はEU加盟国からの輸出品である。

2024.11.12

EU、11月19日までに第15弾対ロ制裁合意か

11月12日付TASSによると、EUobserverが外交関係者の情報に基づき、EUは第15弾対ロ制裁パッケージの策定作業を開始し、11月19日までに合意する見込みであると報じた。関係者の1人は、「EU理事会における（制裁に関する）議論はハンガリーの議長国任期中に開始されるものと見込んでいる」と述べた。その他の関係者らは、より現実的な日程として2025年2月24日を挙げている。ハンガリーの議長国任期は12月31日までである。EUobserverによると、EU加盟各国は新たな制裁パッケージに盛り込む内容についての提案を出しはじめたという。続いて、欧州委員会と加盟国代表の間で議論が行われ、EU理事会において最終協議が行われる予定である。EUobserverは、バルト三国とポーランドは以前からロシア産LNGの輸入および原子力分野の協力を禁止するようにEUに求めており、北欧諸国はロシア産石油の取引禁止を目的とする措置を提案していると指摘している。その他、第15弾対ロ制裁パッケージには、ロシアの技術部門を対象とする措置が盛り込まれる可能性があるという。

2024.11.12

EU、ロシアの石油を積んだタンカーに対しイギリス海峡通航を禁止する可能性

11月12日付TASSによると、欧州議会は、ロシアの「影の船団」に対抗する、よりのめを絞った対策を呼びかける決議を準備している。TASS通信が決議案を入手した。それによると、新たな制限として、ロシアの石油タンカーに対するイギリス海峡（別名ラ・マンシュ海峡）の通航禁止が検討されている。決議案では「影の船団」という言葉を使っているが、実際には、ロシアとの自由貿易を優先して西側企業の保険その他の金融サービスを拒否した、西側に依存しない船舶を指している。決議は、EU諸国に対し、ロシア産石油を運ぶ船舶を組織的に制裁し、衛星による監視とタンカーを目標としたチェックを強化するよう求めている。また、EU水域を航行する船舶に対し、新たに保険の確認を要件とする可能性も指摘している。欧州議会はまた、EU諸国に対し、英国と緊密に協力し、これらの船のイギリス海峡通航を禁止するよう求めている。欧州議会は、西側の管理下にないロシア産石油の輸送に最大600隻の船舶が関与していると考えている。この決議は11月末に投票にかけられる。この文書は勧告的な性格のもので、EUの諸機関に対してさえも義務的なものではない。

2024.11.12

EU次期外務上級代表、対ロ制裁の無期限化は政治的優先事項の1つ

11月12日付TASSによると、エストニア前首相のカヤ・カッラス氏が欧州議会の公聴会（同氏はこの公聴会を経てEUの次期外務・安全保障政策上級代表として承認される予定）において、欧州委員会はまだ対ロ制裁の無期限化もしくは1年以上の延長に踏み切ることができないと述べた。同氏は、欧州委員会はいつ対ロ制裁を無期限にするのかという議員の質問に対し、「現在は半年ごとに制裁を延長している。これを変えるためには全加盟国（27カ国）のコンセンサスが必要である」と回答した。欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、EU理事会におけるコンセンサスに基づく採決を廃止し、多数決に切り替えることが自身の重要な政治的優先事項の1つであることを公言している。これは加盟国から自国にとって都合の悪いEU政策に対する拒否権を奪うことを意味する。

2024.11.12

EU次期外務上級代表、ウクライナ支援へのロシア凍結資産の直接的利用を主張

11月12日付RBKによると、エストニア前首相でEU次期外務・安全保障政策上級代表（12月1日就任予定）のカヤ・カッラス氏が、欧州において凍結されたロシアの資産に対するロシアの要求は正当なものであると述べた。その一方で、同氏はEU加盟各国に対し、これらの資産を武器購入やインフラ復旧のために必要としているウクライナに躊躇せず直接譲渡するよう呼び掛けた。「これは実際、合法的利用であるため、私は『没収』という言葉を使わない。我々に対するロシアの要求は合法的であるものと認識している。ロシアの資産は欧州各国にあるためだ。しかし、ウクライナにもロシアに対する合法的な要求がある。ロシアは日々ウクライナを破壊しているからだ」と述べた。同氏によると、ロシアには和平の一環としてこれらの資産を「取り戻す」可能性があるかもしれない。同時に、同氏は、「現在起きていることを考慮すると、何かが残る」可能性には疑問があると述べた。さらに、EUは納税者を通じてウクライナの復興費用を捻出すべきではないと指摘し、「ウクライナを破壊する者がその代償を払うことになる」と結論付けた。

2024.11.14

ポレルEU外務・安全保障政策上級代表、ロシアの凍結資産の没収をEUに呼びかける

11月14日付TASSによると、12月1日に退任するジョゼップ・ポレルEU外務上級代表は、事実上、EUに対しロシアの凍結資産の再投資による運用益だけでなく、資産自体の没収を決定するよう呼びかけた。ポレル氏は、トランプ氏の米国大統領選挙での勝利後に開かれたEUと米国との関係に関する欧州議会の公聴会で発言した。同氏は、トランプ大統領就任後、ウクライナに対する米国の支援が減少する脅威に言及し、「ロシアの凍結資産がどうなるかなど、多くの問題が生じる」と述べた。「もし我々が、それらの資産からの収益をウクライナの防衛産業への資金提供に使うのであれば、不十分だろう。資産からの収益だけでなく、資産そのものをどうするか決める必要がある」とポレル氏は述べた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *